



大臣官房長賞



食料の安定供給

一般社団法人 Tannbo・株式会社岩手銀行

農地の分散を解消する農地集約事業の実施 ～農地コネクトが拓く未来の農業～

産学官金の異業種による新結合



合意形成プロセスの簡素化・可視化



農地コネクトが開く未来の農業

耕作放棄地の抑止

コメの海外輸出

農業経営の大規模化

食料安全保障の
強化食料自給率
の向上

地域農業の活性化

乾田直播の拡大

生物多様性との共生

農地集約アプリを活用して事業者、大学、自治体、金融機関といった地域の多様なステークホルダーが連携することで実現した農地集約事業。

概要

- 農業人口の減少、後継者不足、耕作放棄地の拡大、生産性の低下などの課題を解決するため、(一社) Tannbo 等が開発した農地集約アプリ「農地コネクト」を活用した民間主導での新たなアプローチによる農地集約を実施。日本の新しいコメ作りの未来の創造を目指す。
- 具体的には「耕作したくない自分の区画」「耕作したい他人の区画」を農地コネクトに一筆単位に入力し、マッチング理論を取り入れた交換案を自動的に計算、各参加者の耕作意向を踏まえた交換案の提示を行う。

注：滝沢市で行った事業では、農地コネクトにより入手した意向情報に基づき、地域の担い手法人との調整によりマッチングさせた。

基本情報

事業開始年度：2024 年

活動年数：1 年

活動地域：岩手県滝沢市

成果

- 誰もが納得できる交換案を提案する経済学のマッチング理論を取り入れた農地コネクトを通して、一人ひとりの意向を定量・定性化し、共有可能な形に可視化することで納得性のある最適な農地集約を迅速に実現。
- 農地集約により圃場間の土手や畦畔の除去により作業効率が改善され、農業資材や農薬、燃料などのコスト削減が図られ、経営力が強化されるほか、周辺の自然生態系の保全、食料安全保障の強化・持続可能な農業につながる。

審査委員からのコメント

「日本の新しいコメ作りの未来を創造します」という宣言の通り、日本の農業の未来に必要な取り組みだと思う。今後は自治体をまたいだ取り組みや、農作業する人をやりくりできるような仕組みが追加されることを願う。